

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2016

課題番号：15K13082

研究課題名（和文）検索行動と在日韓国・朝鮮人に関する誤った信念の修正・強化についての実験研究

研究課題名（英文）Experimental study on online search and reinforcement of misbeliefs about Zainichi Koreans

研究代表者

小林 哲郎（Kobayashi, Tetsuro）

神戸大学・法学研究科・研究員

研究者番号：60455194

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ヘイトスピーチの温床となる誤った信念が検索エンジンの利用によって強化される可能性を明らかにすることを目的として、2つのオンラインフィールド実験を行った。まず、平成27年度の実験では在日コリアンに関する客観的に誤ったデマ命題を検索することによって、デマ命題を正しいと考える人の割合は有意に低下することが明らかにされた。しかし、検索行動は同時に韓国人に対する感情温度を低下させることが示された。平成28年度は検索時の動機を操作する手続きを追加して実験を行った。本研究の成果は International Congress of Psychology など複数の国際会議で発表された。

研究成果の概要（英文）：Targeting Japanese adults, two online field experiments were conducted with the aim of testing whether searching on the web strengthens misbeliefs about Zainichi Koreans in Japan. The first experiment indicated that searching the veracity of objectively inaccurate statement about Zainichi Koreans is effective for correcting the misbelief. At the same time, however, searching behavior showed significantly negative effect on the overall affinity toward Korean people. The second experiment added a manipulation of motivation when the participants engage in the searching behavior. The findings of this project were presented in multiple international conferences including International Congress of Psychology.

研究分野：政治コミュニケーション

キーワード：検索 動機づけられた推論 選択的接触 潜在的態度

1. 研究開始当初の背景

ネット利用が一般化したことで匿名発信者による情報やマスメディアの取材や検証に基づかない低信頼性情報への接触可能性が高まっている。一方、集合知に関する理論的な研究は、玉石混淆の情報環境にあっても個々人の信頼性判断が集積することで低信頼性情報が淘汰されることを示唆している (e.g. Page, 2007)。特に、検索エンジンは多くの人にとって重要なサイトが検索結果の上位に表示されることで、サイトの信頼性判断を集合知的に解決することが期待されている。しかし実際には、客観的に誤りである情報も淘汰されずネット上に流通している (Hartman & Newmar, 2012)。その原因の1つは、検索エンジンの利用者が客観中立的に情報の接触・受容を行うのではなく、先有態度に基づいた選択的接触や動機づけられた推論 (Kunda, 1990) を行うためである。さらにこうした誤った信念はネット利用で補強され、修正が困難であると指摘されている (Garrett et al., 2013)。一方、日本でも在日韓国・朝鮮人に対するヘイトスピーチが社会問題化し、2014年8月に国連人種差別撤廃委員会によって日本政府へ改善勧告が出されている。当勧告はネットを通じて誤った情報に基づくヘイトスピーチが拡散している状況に懸念を表明しており、適切な処置を求めている。たとえば、「在日韓国人」で Google 検索すると Wikipedia に続いて上位10件以内に信頼性の低いいわゆる「まとめサイト」が複数提示され、検索エンジンが正しい情報の流通に貢献できていない可能性が示唆される (高, 2014)。申請者はこれまでネット利用の社会的帰結および外国人労働者に対する態度に関する実証研究を査読誌で多数発表してきており (e.g. Kobayashi et al., in press; Kobayashi & Inamasu, 2014; Kobayashi & Boase, 2014)、これらの研究の延長線上に位置づけられ、なおかつヘイトスピーチの抑制という実践的かつ喫緊の要請に応えるものとして本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

本研究は、ヘイトスピーチの温床となる誤った信念が検索エンジンの利用によって強化される可能性を実験的に明らかにすることを目的とする。検索エンジンは一種の集合知として機能しているため、検索結果の上位には正しい情報が提示されることが期待される。しかし、現実には視聴率の高いサイトほど上位に提示されるため、センセーショナルであれば誤っていても上位に提示されることが多い。こうしたアルゴリズムは、利用者の選択的接触および動機づけられた推論と組み合わせることによって、誤った信念を強化したり修正することを困難にしたりしている可能性がある。本研究は、検索エンジ

ンが誤った信念を温存させる効果を持つ可能性を実験的に検証することで、在日韓国・朝鮮人に対するヘイトスピーチが生まれるメカニズムを明らかにする。

3. 研究の方法

検索行動を処置とし、客観的に誤りである命題に関する信念を従属変数としたオンラインフィールド実験を行った。平成27年度は検索行動の主効果を推定し、平成28年度は検索行動における動機づけの効果を検討した。オンライン調査会社のモニタを処置群と統制群に無作為配置し、処置群はヘイトスピーチで用いられる在日韓国・朝鮮人に関するデマ命題の真偽をネットで検索し真偽を確かめるように教示された。統制群は在日韓国・朝鮮人とは無関係な命題の検索を行った (プラセボ)。その後、在日韓国・朝鮮人に関するデマ命題に関する信念を従属変数として測定し、検索行動前の信念からの変化を処置群と統制群で比較した。処置群でのデマ命題を信じる割合が統制群よりも少なければ検索行動による誤った信念の修正を、多ければ誤った信念の強化が生じたことになる。平成28年度は検索行動における目標志向動機と正確性動機を操作し、その効果を推定した。



検索行動フィールド実験の概略

4. 研究成果

平成27年度は、オンライン調査会社のモニタからスクリーニング調査によって選ばれた1024名の日本人成人を対象に、事前調査としてメディア利用や政治的態度などを測定した。その後、実験参加者は処置群と統制群に無作為配置された。処置群の参加者に対しては在日韓国・朝鮮人に関する客観的に誤った命題が提示され、統制群に対してはプラセボ命題が提示された。具体的には、処置群に対しては、「すべての生活保護受給者のうち、20パーセント以上が在日韓国・朝鮮人である」という命題が提示され、統制群に対しては「平成24年に国内のインターネットショッピングを行った人のうち、10パーセント以下がトラブルに遭遇した経験をもっている」という命題が提示された。いずれの命題も、客観的な統計データによって偽であることが確認されている。実験参加者は、5分以上10分未満の時間でそれらの命題の真偽をインターネットの検索エンジンを用いて検証することが求められた。十分な検索時間を確保するため、検索開始から5分後までは次のページへ遷移できない設定とした。さら

に、非常に長い時間検索することで処置効果の異質性が高くなりすぎないようにするため、検索開始から 10 分が経過した場合には強制的に次の画面へ遷移する設定とした。

次に、実験の従属変数として在日韓国・朝鮮人に対する顕在的態度やレイシズム、主観的メディアリテラシーを測定し、最後に IAT によって在日韓国・朝鮮人に対する潜在的態度を測定した。IAT は自己報告に頼ることなく概念間の連合の強さを測定する手法であり、人種に関する態度など社会的望ましさバイアスが強く働くことが予測される測定において強力なツールとなる。

最後にデブリーフィングのページが提示された。本研究は在日韓国・朝鮮人に関する態度を測定するのみならず、偽命題を提示することによって実験参加者に対して誤った情報を与える恐れがある。したがって、デブリーフィングは特に入念に行われた。具体的には、提示された命題が偽であることを提示した上で、正しい情報を提示し、「すべての生活保護受給者のうち、約 1.89% が在日韓国・朝鮮人であること」を明示した。また、この数字の根拠として平成 23 年に厚生労働省が行った被保護者全国一斉調査のデータへのリンクを貼り、実験参加者が確認することができるようにした。なお、デブリーフィングは統制群に対しても同様に行った。すなわち、インターネットショッピングに関する命題が偽であることを明示し、「国内のインターネットショッピングを行った人の中で、トラブルに遭遇した人の割合は 30% であること」を明示した。

分析は従属変数を処置群と統制群の間で比較することを中心に行った。まず、検索行動によってデマ命題を正しいと考える人の割合は有意に低下することが確認された(図 1)。すなわち、動機づけられた推論や選択的接触から導かれる仮説とは逆に、検索エンジンの利用は誤認知を修正する効果を持つことが明らかとなった。ただし、処置群においても依然として 25% 程度の人が提示された偽命題を真であると考えており、在日韓国・朝鮮人に対する誤信念が検索によって完全に修正されるということはない。

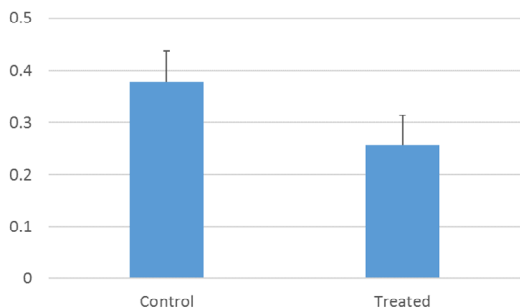


図 1 「すべての生活保護受給者のうち、20 パーセント以上が在日韓国・朝鮮人である」という偽命題が「真」であると回答した割合

このことは、すべての生活保護受給者のう

ちの在日韓国・朝鮮人の割合を従属変数とした分析においても一貫している(図 2)。すなわち、統制群では、平均して、すべての生活保護受給者に占める在日韓国・朝鮮人の割合は 20% 弱であると考えているのに対して、処置群での割合推定は 14% 程度まで低下している。すなわち、検索によって誤信念は一定程度修正される。しかし、処置群における 14% という推定値は依然として 2% 弱という現実の割合と比較すると極めて高い。したがって、検索による誤信念の修正は部分的というのが当面の結論となる。

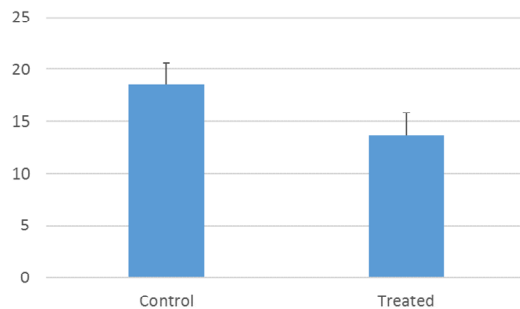


図 2 すべての生活保護受給者に占める在日韓国・朝鮮人の割合推定(実際は数%)

一方、検索行動は韓国人に対する感情温度を低下させる効果が見られた(図 3)。この結果が示唆するのは、検索によって正しい情報にたどり着く可能性は高まるものの、その過程において在日韓国・朝鮮人に対する否定的あるいはより明確なヘイトスピーチに接触する可能性も同時に高まり、結果的に感情温度が低下するという過程である。すなわち、認知的には正しい方向へ近づくが、感情的には悪化する。

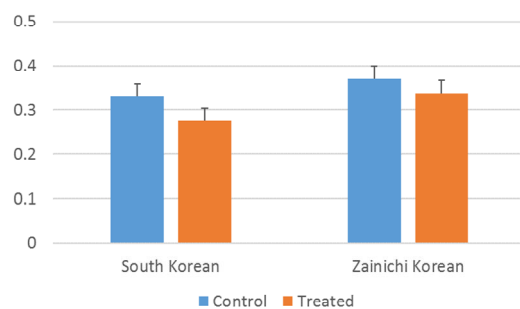


図 3 検索によって悪化する在日韓国・朝鮮人に対する感情温度

こうした検索による韓国人および在日韓国・朝鮮人に対する感情悪化がなぜ生じるのかについて詳しく調べるため、処置前に測定されたイデオロギーと処置の交互作用を検討した(図 4・図 5)。その結果、処置とイデオロギーの間に有意な交互作用が認められ、保守的なイデオロギーを持つ人は検索によって感情温度が上昇する一方、リベラルなイデオロギーを持つ人は検索によってむしろ感情温度は低下することが明らかとなった。両者の変化の度合いを比較すると、リベラル層の低下の度合いの方が保守層における上昇の度合いよりも大きいため、全体とし

てマイナスの処置効果が見られることが明らかになった。

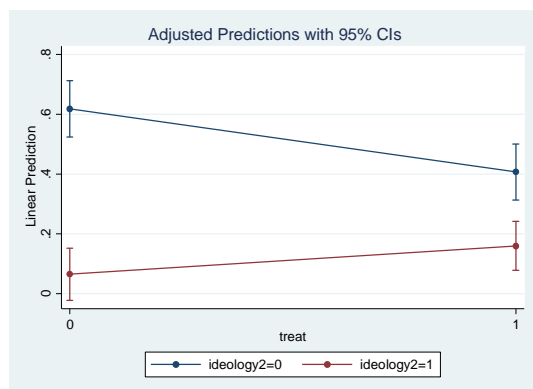


図4 韓国人に対する感情温度 (Ideology2=1: 保守, Ideology2=0: リベラル)

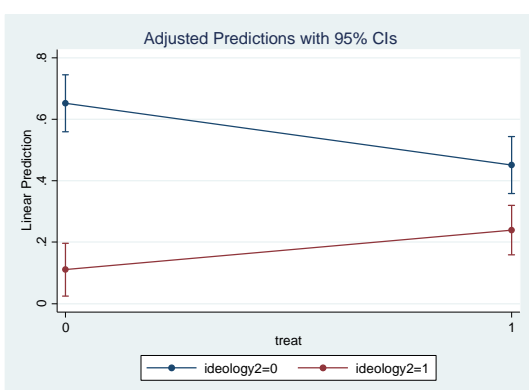


図5 在日韓国・朝鮮人に対する感情温度 (Ideology2=1: 保守, Ideology2=0: リベラル)

その他の知見として、IAT で測定された潜在指標を従属変数に対して処置の効果は見られなかった。これは、潜在指標は初期の社会化の段階を含めたより長期的な態度形成の結果としての概念間連合を測定しているため、自己報告による顕在指標（感情温度）よりも変化しにくかったと考えられる。また、グーグルやヤフーなどの検索エンジンの違いについても分析を行ったが、検索の効果に関して明確な違いは見られなかった。

平成 27 年度の実験の結果、以下の疑問が残った。まず、なぜ感情温度に対してマイナスの効果が見られるのかが明らかにはなっていない。イデオロギーとの交互作用が見られたが、これはどのように説明が出来るのか明らかとなっていない。また、分析上、検索を 10 分間以上行って自動的に次の画面に遷移した参加者をどのように扱うべきか、議論の余地が残った。これらの参加者の中には、検索を十分にせず他のことをして時間をつぶしていたらタイムアウトしてしまった人と、検索を特に入念に行っていたためにタイムアウトしてしまった人の両者が含まれると考えられる。こうしたタイムアウトした参加者を一括して分析から除外することには問題がある可能性がある。

平成 28 年度は、クラウドソーシングサービスの登録者を対象に実験を行った。2,172 人の日本人成人を対象とし、前年度と同様の検索課題に加えて検索時の動機を操作する手続きを組み込んだ。具体的には、検索時に正確な情報を求めようとする正確性動機を高められる群と、自分の考えに合致する情報を求めようとする方向性動機を高められる群を作り、検索の効果に違いが現れるかどうかを検討した。正確性動機を高める群では、「この調査は、みなさまがふだん検索サイトをどの程度使いこなしているかを知ることが目的としています。次のページでは、あることについてヤフーやグーグルなどの検索サイトを使って調べていただきます。その際、あなたご自身の意見とは関係なく、なるべく客観的に正しい情報を探すようにしてください」という教示が示された（下線は実際には非表示）。一方、方向性動機を高める群では、上記の下線部が「その際、あなたご自身の意見が正しいことを確認するため、なるべく納得のいく情報を探すようにしてください」として提示された。平成 27 年度と同様に、デブリーフィングは特に入念に行われた。

データは鋭意分析中である。なお、両年度ともに検索時に最も参考になったページをクロールしており、検索によって得られた情報の内容分析と実験結果を紐づけた分析も進行中である。具体的には、2 人のコーダーによって各参加者が「最も参考になった」として報告したページのコンテンツを分析し、在日韓国・朝鮮人に対するトーン（ネガティブ・ポジティブ・中立）、生活保護受給者全体に占める在日韓国・朝鮮人の割合に関する情報などをコード、不一致点は協議によって解消する。これらの内容分析の結果と実験データをマージすることにより、平成 27 年度で明らかになった感情温度に対するマイナスの処置効果がなぜ生じるのかについてより詳細な分析が可能になる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 3 件)

Kobayashi, T., Kaigo, M., & Kwak, N. (2016). Social media as hotbed of racism and hate speech against Zainichi Koreans in Japan. CeDEM Asia 2016 (Conference for e-Democracy & Open Government), Daegu, South Korea.

小林哲郎・高史明・鈴木貴久 (2016). 人は検索によって正しい情報にたどり着けるのか：在日コリアンに関する誤情報を用

いた実験. 第 57 回日本社会心理学会大会, 関西学院大学.

Kobayashi, T., Taka, F., & Suzuki, T.
(2016). Can “googling” correct
misbelief? International Congress of
Psychology, Yokohama, Japan.

〔図書〕(計 1 件)

高史明 (2017). 在日コリアンへのレイシズ
ムとインターネット 塚田穂高(編)『徹底
検証 日本の右傾化』(pp. 34-53) 筑摩書
房.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 哲郎 (KOBAYASHI, Tetsuro)
神戸大学・法学研究科・法学研究科研究員
研究者番号：60455194

(2) 研究分担者

高 史明 (TAKA, Fumiaki)
神奈川大学・人間科学部・非常勤講師
研究者番号：90594276

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()